



Title	「中域連携」型地域プラットフォームの有効性に関する研究：「おだあし勉強会」の事例から
Author(s)	中村, 壯一郎
Citation	Sauvage : 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集, 8, 88-99
Issue Date	2012-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/49171
Type	bulletin (article)
File Information	Sau8_009.pdf



[Instructions for use](#)

【研究ノート】

「中域連携」型地域プラットフォームの有効性に関する研究

～「おだあし勉強会」の事例から～

中村 壯一郎
観光創造専攻 修士課程
souichirou-n@s6.dion.ne.jp

1. はじめに

最近、さまざまな分野で「プラットフォーム」という用語が使われている。例えば、観光分野においては、観光庁が「観光地域づくりプラットフォーム」の必要性を明らかにし、プラットフォームづくりのための支援事業を行っている。

このプラットフォームとは、複数のアクターが参加し、コミュニケーションや交流することで、相互に影響し合って何らかの物や価値を生み出す場や仕組みのことであり、地域づくり¹⁾のためのプラットフォームを地域プラットフォームと呼んでいる(敷田ら 2012 印刷中)。実際の地域づくりでも、プラットフォームの考えを活かした取り組みが各地で見られ始めている。

敷田ら(2012 印刷中)は、地域プラットフォームである「小田原足柄異業種勉強会(以下おだあし勉強会)」の事例分析を行い、地域プラットフォームが、地域資源との関係を持ちながらアクター同士を結ぶことで、地域資源にメリットを還元する仕組みである「中間システム(敷田・森重 2008; 森重・敷田 2008)」の役割を持つこと等を指摘した。しかしこの事例分析は、地域プラットフォームにおける地域資源との関わりや構造を中心とした分析であったため、アクター間の関係が明確に説明されていなかった。

そこで本研究ノートでは、地域プラットフォームに参加するアクター間の関係や各アクターのネットワークの相互関係を明らかにすることを目的とし、このおだあし勉強会を参与観察²⁾によって分析した。次に比較的広い活動範囲をもつおだあし勉強会の事例から、「中域³⁾」での連携(「以下「中域連携」)という新たな地域連携の提案を試みた。さらに「中域連携」を活用した地域プラットフォームを「中域連携」型地域プラットフォームと定義し、その有効性を示した。

2. おだあし勉強会についての分析

2. 1 おだあし勉強会の概要について

おだあし勉強会は、2008年12月に2008円12月に神奈川県小田原市とその周辺地域の市民によって設立された任意団体である。「小田原・足柄地域を愛するさまざまな職業の人びとが集い、個々の事業⁴⁾と小田原・足柄地域の発展をめざす」ことを理念に掲げ、「ゆるく、楽しく」を活動のコンセプトに持ち、代表者は置かず、現在は設立発起人の3名を含む5名のコアメンバーを中心に運営を行っている。おだあし勉強会には、①「定例勉強会」、②「メーリングリスト」、③「プロジェクト」の3つの活動がある。

まず「定例勉強会」は、原則毎月1回⁵⁾開催されている。定例勉強会は2部で構成され、第1部ではメンバーのニーズに合わせて、さまざまな講師を招き、講演が

行われる。第2部は講師やメンバーが交流する場になっており、地域産品を取り上げた試食会等も行われる。

次に「メーリングリスト」は、おだあし勉強会の運営や行事に関する情報が発信され、活動に参加できなかったメンバーにも情報を伝えることで情報格差を縮小し、いつでも参加しやすい環境づくりを行っている。また、メンバーが所属する他の団体の活動情報や参加報告、他地域の先進事例の紹介なども行われ、メンバー間の情報交換の場としてメーリングリストが重要な役割を果たしている。

最後の「プロジェクト」は、定例勉強会やメーリングリストでの議論の中から生まれる活動である。「ゆるく、楽しく」というコンセプトの実現のために、メンバーが取り組みたいと思うことに挑戦するという考えと、地域資源の再認識や都市部からの来訪者の増加による地域課題の解決といったねらいを持って行われる。これまで休耕田を新たに開墾して復活させる「田んぼプロジェクト」や地域のお寺と連携して実施している「写経・座禅プロジェクト」、東京農工大学等と共にCO₂の削減と地域活性化の両立をめざす「HOPE80プロジェクト」への参加等がある。

2.2 活動地域について

おだあし勉強会の活動地域は、具体的には、神奈川県西部、東京都心から約90km、横浜地区から50kmほどの箱根エリアの東側に位置し、富士山、丹沢エリアを源流とし、相模湾に注ぐ酒匂（さかわ）川流域に広がる扇状地である足柄平野とその周辺地域である。中心都市は古くは城下町や宿場町として栄えた小田原市（人口約20万人）で、この地域は市町村合併が進まなかったことから南足柄市、大井町、開成町、山北町といった小規模な周辺市町が残り、小田原市と1市5町⁶を合わせて現在30万人近くがこの地域に暮らす。

足柄平野を取り囲むように箱根外輪山、足柄山地、大磯丘陵、そして丹沢山系があり、相模湾に隣接し、今でも豊かな自然が残る。当該地域の東側から広範囲にわたって富士山を望むことができる。また神奈川県でも有数の米どころで、キウイやナシ、梅、みかん等果物類の栽培も盛んである。更に湧水が豊富で、富士フィルムやアサヒビールの基幹工場が南足柄市にあるほか、神奈川では数少なくなった酒蔵のうち、4つの蔵⁷がこの地域で地酒づくりを続けている。

おだあし勉強会は、この地域を設立当初より一体と見なし、「小田原・足柄地域」という「地域名称」を新たに設定して活動に取り組んできた。これは、この地域の「山」も「里」も「街」も「海」も「酒匂川」を介して繋がっているとの設立時のメンバーの思いからである。

当該地域は、古くから東西の交通の要所で、東海道に加え、裏道であった矢倉沢往還や足柄道が通じ、足柄峠は万葉集にも詠まれている。小田原は、5つの鉄道（新幹線、東海道線、小田急線、箱根登山線、伊豆箱根鉄道線）の結節点でもあり、年間2,000万人が訪れる箱根の玄関口でもある。

2010年には、「箱根・湯河原・熱海・あしがら観光圏」が設定され、足柄地域は、自然資源や体験型資源な豊富な場所として位置付けられている。また2011年には小田原市の「歴史的風致維持向上計画」が神奈川県としてはじめて国から認定を受けた。

一方、近年は後継者不足等の影響もあり、休耕田の増加や、みかん等の柑橘類の農地の荒廃が進んでいる。また足柄平野を取り囲む山地には森林資源も豊富に存在

するが、間伐材の伐採などの手入れが行き届かず山の荒廃が進んでいる。更に小田原市や南足柄市、山北町の山間地域においては、人口減少に伴う過疎化の進行で小中学校の統廃合が行われている。市中の商店街についても、ライフスタイルの変化や大規模ショッピングセンター開設、後継者不足等の影響を受け、多くの商店街で空き店舗が増加している。

このように小田原・足柄地域は、都心からのアクセスもよく、地域資源に恵まれながらも、休耕農地の増大や山の荒廃、過疎化の進行や中心市街地の空洞化といった地域課題を有する地域と言えよう。

2.3 メンバーの属性について

おだあし勉強会は2008年12月の設立時に15人からスタートした。その後徐々にメンバーが増加し、1年後には38人、2年後には68人が登録、直近⁹⁾では、正会員84人に加え、準会員⁹⁾が20人登録している。なお正会員になるには、「顔が見える関係を重視する」という観点から、「定例勉強会」もしくは「プロジェクト」に1回以上参加するという条件があるが、おだあし勉強会の理念に共感すれば、居住地や職業に関係なく誰でも入会できる。

表1は、性別、年齢、職業、居住地といったメンバーの属性毎の分布を表したものである。新しいメンバーとなるきっかけは、既に入会しているメンバーの紹介によるものが最も多い。その他は、おだあし勉強会のホームページにアクセスした人、「定例の勉強会」の講師として依頼した人がおだあし勉強会に加わる場合や、「プロジェクト」の参加者、他の市民グループとの交流によって新たに出会った人が、それぞれおだあし勉強会の理念に共感して入会するケース等がある。

メンバーの男女比は、男性が86%を占める。年齢分布は、20代～60代までと幅広いが30代が最も多く約4割を占め、ついで40代、20代と続く。居住地は、小田原市が約半数を占め、1市5町を含めると約6割、残りが他の神奈川県内及び首都圏と他府県となっている。

表1 メンバーの属性毎の分布

	性別		年齢						職業					居住地				
	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代以上	自営業	農業	会社員	行政職員	主婦学生	小田原市	1市5町	神奈川県	首都圏	その他	
正会員	76	8	13	36	19	10	6	40	8	25	6	5	45	8	16	10	5	
準会員	14	6	5	8	6	1	0	3	2	7	4	4	9	0	6	3	2	
合計	90	14	18	43	25	10	6	43	10	32	10	9	54	8	22	13	7	

表2にメンバーの職業¹⁰⁾を示した。職業の分布は多様で、職種は70を超える。農業および自営業者が約半数を占め、他に勤め人や、個人の立場で参加する行政関係職員、主婦や学生等がメンバーとなっている。また定年退職して、今は地域の活動をおこなっている60代のメンバーもいる。また「プロジェクト」の関係で地域外の大学関係者もメンバーに加わっている。

表2 メンバーの職業一覧

区分	職種
自営業	米穀店、豆腐店、書店、居酒屋、寿司屋、料亭、弁理士、税理士、行政書士、住職、靴店、質屋、衣料製造販売、肥料製造販売、地ビール製造、酒店、酒蔵、職人（寄木細工、鋳物、屋根銅葺き、漆工芸、和家具）、花屋、酵素風呂屋、カフェ、コーヒー・パン移動販売、インテリアショップ、バーベキューガーデン、社会福祉施設、機械製造
法人経営者	主婦向けマーケティング会社、コンサルティング（飲食・地域活性・航空）、NPO 法人（子育て支援）
勤務者	看護師、整体師、県職員、市職員、町職員、県外郭団体、商工会、信用金庫、損害保険、生命保険、森林組合、アウトドアショップ、建設会社、郵便保険会社、NPO 法人、地元タウン誌、蒲鉾製造、航空会社、参議院事務局、システム管理、神社（神主）、部品メーカー、機械メーカー、シンクタンク、大学院教授
農業	花、バラ、ミカン、キウイ、米、柑橘（ジャム製造）、梅、ナシ、野菜（有機農法・自然農法）、原木シイタケ
その他	大学院生・主婦・アルバイト・無職（定年退職者）

表3に、コアメンバーがどのような地域における公式、非公式の組織へ所属しているかを示した。コアメンバーの名前を仮にA, B, C, D, Eとする。5名のコアメンバーのうちA, B, Cは、出身地が小田原であり、またA, B, Dの職業は自営業である。

表3 コアメンバーの属性に関する詳細情報

所属している地域における公式・非公式な組織	A	B	C	D	E
商店会 ¹¹⁾	○	○			
消防団 ¹¹⁾	○	○	○		
商工会議所青年部		○			○
居住地域の祭りに関する組織	○	○			○
職業に関する組織の所属数	7	0	1	1	0
趣味・その他に関する組織の所属数	3	0	2	3	12

(丸田他(2006) p192 表9.2を参考に筆者が作成。なお居住地域に密接に関わっている組織に関するものはすべて示し、該当するものに○印を入れた。それ以外のものは、「職業に関するもの」と「趣味・その他に関するもの」として所属している組織の数の合計を記している。)

表3から、おだあし勉強会のコアメンバーが、おだあし勉強会以外の複数の組織に所属していることがわかる。特に地元出身者は、消防団などの、居住地域に密接に関わる組織にも所属している。

またおだあし勉強会の「プロジェクト」は、勉強会メンバーのもつ多様なネットワークや、専門性の提供を受けることにより実施されている。その事例を表4に示

す。

表4 おだあし勉強会のプロジェクト概要とメンバーが提供しているもの

プロジェクト名	概要	メンバーが提供しているもの
田んぼ	休耕田を借りて開墾し、田植えから収穫、脱穀まで稲作の一連の作業を実践する。メンバーが生産する食品リサイクル肥料も利用	稲作の技術指導 休耕田を借りる権利 農機具の借用あっせん 精米機・脱穀機 日常管理の補完
座禅・写経	座禅と写経をお寺で実施	檀家であるというお寺との縁
山	間伐材の伐採作業	間伐を必要とする山 伐採機材を提供する友人 伐採技術を提供する友人
HOPE80	観光地における CO ² 削減と地域活性化の両立する手法の確立を目指した大学の研究プロジェクトチームとの協働。	地域行政とのネットワーク 実証実験の場の提供 課題解決のための専門知

最後に、おだあし勉強会のメンバーが「メールリスト」をどれだけ活用しているかを明らかにするため、メールの発信数についての調査・分析を行った。調査期間は2008年12月8日から2011年8月27日で、調査はメールリストのログからメンバー1人ひとりの発信数を集計した。その結果、調査期間中の総発信数は2,544通であった。表5にメールリストでのメールの発信数と発信者の分布を示した。

表5 メールリストでの発信数と発信者の分布

発信数	該当者数	発信数に占める比率	備考
501通以上	2	50.1%	71.4%
401~500	0	0%	
301~400	0	0%	
201~300	1	11.6%	
101~200	2	9.6%	
51~100	4	10.1%	22.4%
21~50	6	8.7%	
11~20	6	3.6%	
6~10	8	4.0%	
1~5	31	2.2%	
0	11		

2.4 おだあし勉強会の多様なアクターが生み出す可能性

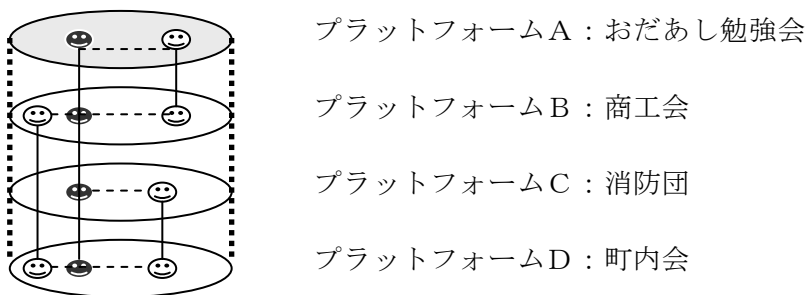
次におだあし勉強会に参加する多様なアクターが生み出す可能性について、プラットフォームに関する先行研究を参照して考察を試みる。

おだあし勉強会のメンバーになったきっかけは知人の紹介が最も多いことから、少なくとも勉強会メンバーの1人は、以前からの知り合いであるケースが多い。一方、それ以外のメンバーとは、参加後に初めて知り合うケースが多い。これは、おだあし勉強会が、活動する地域を一地域に限定せずその隣接するエリアまで広く設定していることや、異業種のメンバーの集まりであるからである。

また個々のメンバーは、表3のコアメンバーのように、居住地に関連の深いつながりから、職業や趣味等に関するつながりまで、さまざまなつながりにも属している。丸田ら(2006)は、地域内にある、商工会や消防団や集落でのつきあい等の、既存のさまざまなつながりをプラットフォームとして、「個人の複数人格の使い分けが、地域内での縁を養う役割を担っている」と主張している。これは、商工会というプラットフォームのメンバーとしての人格と、消防団というプラットフォームのメンバーとしての人格を、同じ人間が使い分けることにより、地域内でさまざまな縁が形成されていくということである。このように「複層のプラットフォームが重なり、地域住民がそれぞれのプラットフォームに別人格として所属させている」姿を、全体として地域における「縁の培地」と呼んでいる。

おだあし勉強会は、地域の中から生まれた新しいプラットフォームであるが、このプラットフォームに参加するメンバーは、おだあし勉強会のメンバーという人格とともに地域内にある他のプラットフォームにも別人格として所属させている。この点から、おだあし勉強会は、この地域における「縁の培地」に加えられた一つのプラットフォームといえる。図1に地域における「縁の培地」を示した。

図1 地域における「縁の培地」

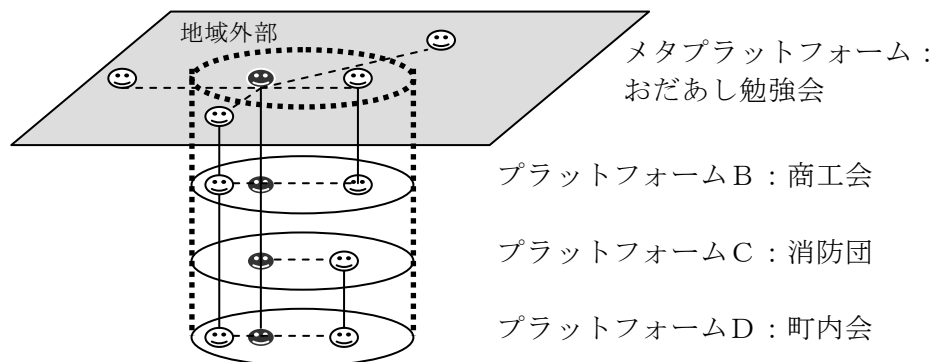


(丸田他(2006) p193 図9.1を参考に筆者が作成。縦の実線で結ばれる顔マークドットは同一人物を表し、横の破線は、同一プラットフォーム上での知り合い関係を表す。)

さらに丸田ら(2006)は、地域における人々が、地域の外部につながるプラットフォームに参加するメンバーを通じて、地域の人々が外部の人ともつながることができる点に着目している。そしてこの外部につながるプラットフォームを、地域における「縁の培地」を越えたプラットフォームという位置付けから「メタプラットフォーム」と呼んでいる。おだあし勉強会の場合は、地域外のメンバーも多く参加する外部につながるプラットフォームであることから、「メタプラットフォーム」でもあるといえる。図2にメタプラットフォームを含む「縁の培地」を示した。

丸田ら(2006)は次に、プラットフォームにおける「コネクタ」の機能について

図2 メタプラットフォームを含む「縁の培地」



(丸田他 (2006) p202 図 9.3 を参考に筆者が作成)

論じている。コネクタとは、「多様な主体間をつなぎ、協働を成立させる媒介役を果たす『ヒト』」のことである。またコネクタには、地域間をつなぐ機能、プラットフォーム間をつなぐ機能、プラットフォーム内をつなぐ機能があるとしている。おだあし勉強会では、さまざまな地域からメンバーが参加しているのでそのメンバーが「コネクタ」となって複数の地域をつないでいると考えられる。またメンバーはおだあし勉強会以外にもさまざまなネットワークに属しており、個々のメンバーが「コネクタ」となって他のプラットフォームとおだあし勉強会をつないでいる。またおだあし勉強会の内部でも、勉強会の運営を担うコアメンバーが「コネクタ」となって個々のメンバーをつないでいる。

國領ら (2011) は、プラットフォームが世界を変えうる力の源泉として「ネットワークの外部性¹²⁾」と「創発の力¹³⁾」の2つを挙げている。おだあし勉強会は、「個々の事業と小田原・足柄地域の発展」という同じ目的を持ったメンバーが、共通の話題を通じて議論し活動することで新たな協働を生み出してきた。またメンバーが増えることで、メンバーに依拠するネットワークや生産物、専門的知識といった多様な資源の更なる結合が、地域を跨いで進み、大学の研究プロジェクトとの協働や新たなコラボ商品の開発、新たな販売機会といったものが創出されている。この点から、おだあし勉強会は「ネットワークの外部性」に依拠し、「創発の力」を持った地域プラットフォームであると言えよう。

一方、西田 (2008) は、「創発型地域活性」という概念を提唱している。「創発型地域活性」とは、「未完のコンセプト¹⁴⁾」と「新しいコミュニケーション・メディア」の導入によって、ある特定領域でのコミュニケーションの連鎖を促進し、そこから地域全体の自律的なコミュニケーションの連鎖の再生を目指す地域活性」としている。この点でおだあし勉強会は、「小田原・足柄地域を愛するさまざまな職業の人びとが集い、個々の事業と小田原・足柄地域の発展をめざす」という「未完のコンセプト」を掲げ、参加する多様なメンバーは、「活動理念を実現する」という共通目標を設定し、それぞれのネットワークや専門的スキルを活かしながら、「プロジェクト」や「定例勉強会」という「新しいコミュニケーション・メディア」を導入し、参加するメンバーの創意工夫や試行錯誤を重ねて目的達成を試みている。

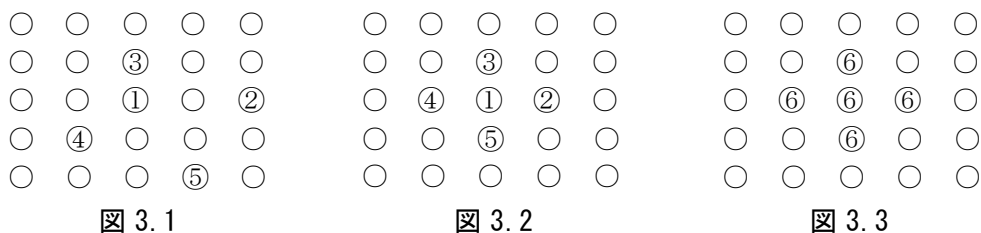
3. 「中域連携」型地域プラットフォームの有効性

3. 1 「中域連携」とは

これまで、おだあし勉強会に参加するアクターや各アクターのネットワークの相互関係について事例分析を行い、おだあし勉強会は地域内外から多様なアクターが参加している地域プラットフォームであることを示した。また隣接する複数の地域のアクターが、地域におけるネットワークを活用し、「小田原・足柄地域」という「地域名称」を新たに設定して、連携して活動を行ってきたことが明らかになった。本研究ノートでは、この点に着目して「中域連携」という新しい概念の提案を試みる。

「中域」という言葉は、「狭域」または「地域」と「広域」の中間に位置するものとして使用されている例¹⁵⁾があるが、「地域」の範囲の捉え方は、立場によって大きく異なる（丸田他 2006）。そのため「中域」の具体的範囲も変化しうる。そこで本稿では、まず「地域」の定義を日常生活圏内とした。そして「中域」を、「日常生活圏内とそれに隣接する地域」とし、「中域連携」とは、「日常生活圏内とそれに隣接する地域もしくは地域のアクターが、それぞれの地域で共有できる地域名称のもと連携すること」と定義する。一方「広域連携」は、ある地域とある地域の地域間連携である。これをモデル図に示して比較してみる。○は地域を表し、○の中の数字は地域名を表す。数字が入っている○は、連携している地域を表す。

図 3 地域を越えた連携の比較モデル



「広域連携」を表すのが、図 3.1 と図 3.2 であり、「中域連携」を表すのが図 3.3 である。図 3.2 と図 3.3 は一見同じように見える。図 3.2 は、①を中心に隣接する地域が連携している地域間連携を表している。一方、図 3.3 は、○の中の数字が、すべてもとの地域の名称を表す数字とは違い、同じ数字になっている。ここでは仮に⑥という数字を充てている。これは、①から⑤の各地域が、共有できる⑥という「地域名称」を新たに設定し、それぞれの地域が一体となって連携している状態、すなわち「中域連携」を表している。なお隣接した地域が連携し一体化し、「地域名称」を新たに設定して共有する状況は、市町村合併にも見られる。この点から、市町村合併は「中域連携」の一例と言えよう。

3. 2 「中域連携」型地域プラットフォーム

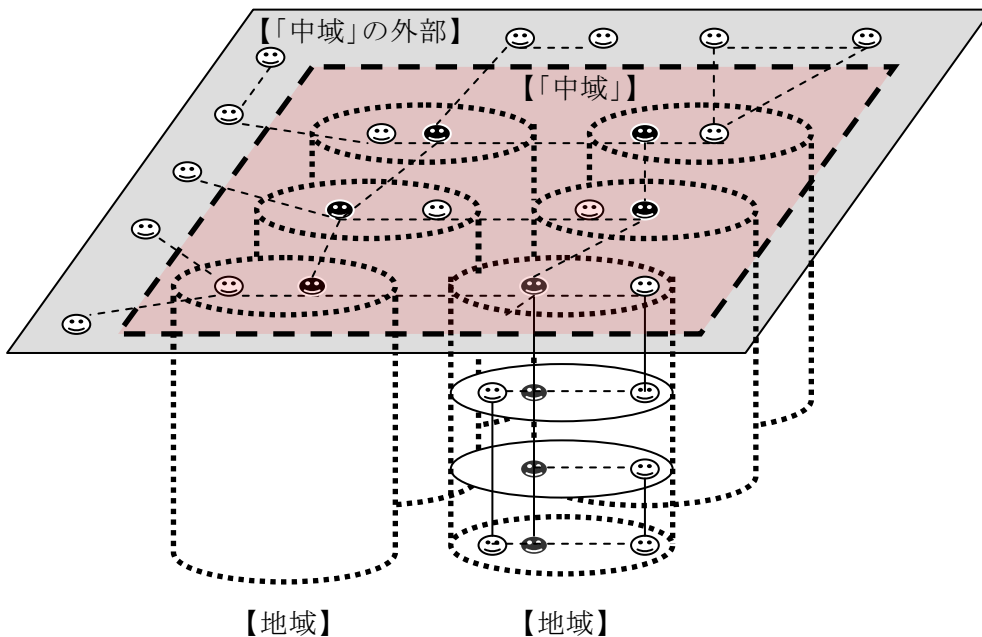
これまでおだあし勉強会について事例分析から、おだあし勉強会は、「小田原・足柄」地域という「地域名称」を新たに設定して、隣接する複数地域から参加するメンバーが一体となって連携して活動している「中域連携」を活用した地域プラットフォームと言える。このように「中域連携」を活用した地域プラットフォームを

「中域連携」型地域プラットフォームと定義する。

なお「中域連携」型地域プラットフォームが、「中域」の外部からも自由にアクターが参加することができる開放性の高い地域プラットフォームである場合には、「中域」の外部のアクターの持つさまざまな「つながり」を活用して「広域連携」する場合もありえる。

図4に「中域連携」を活用したおだあし勉強会の「縁の培地」を示した。おだあし勉強会の場合、メンバー104名のうち、42名は「小田原・足柄地域」以外から参加するメンバーである。したがって、「中域」の外部にもメンバーがいる。「田んぼプロジェクト」においては、休耕田の復活と水田の維持のために、「HOPE80プロジェクト」においては、ボランティアツーリズムによる地域課題解決のために、「中域」の外部のアクターの活用を試みている。このことから、おだあし勉強会は、「中域」の外部にも開かれた「中域連携型」地域プラットフォームと言える。

図4 「中域連携」を活用したおだあし勉強会の「縁の培地」



(丸田他 (2006) p202 図 9.3 を参考に筆者が改変。円柱は地域内のそれぞれの「縁の培地」を表している。)

3. 3 「中域連携」型地域プラットフォームの有効性

次に「中域連携」型地域プラットフォームの有効性について考察するにあたり、まず従来からの地域間連携である「広域連携」に対する「中域連携」の優位性について考察し、その上で、地域プラットフォームにとって「中域連携」を活用することの有効性について考察する。

「広域連携」と呼ばれる地域間の連携は様々な分野で見られる。行政分野における「広域行政圏」や、「広域防災応援協定」、観光分野における「広域観光圏」等である。また観光まちづくり (敷田ら 2009) やボランティアツーリズムも、地域外

からの観光客を地域に迎えて、地域の課題解決を図ろうとしている点で「広域連携」の一つと言えよう。地域内だけでは確保することのできない専門的知識やノウハウ、作業の担い手としての人材、生活のインフラといったものを得るための手段として、他の地域との連携しようとしている点は、「中域連携」も「広域連携」と同じである。ただし「中域連携」は、隣接する地域間の連携であり、「広域連携」に比べて地域間の物理的空間的距離が一般的に短い。したがって、人の交流や物の輸送に関するコストを抑制できるという点で「広域連携」より優位であると言える。

地域プラットフォームにとって「中域連携」を活用することの有効性については、まず地域プラットフォームの多様性を高める効果が期待できる。敷田ら（2012 印刷中）は、今後の地域づくりの推進や地域課題の解決では、「地域の内外の多様なアクターがかかわる仕組みが必要である」と主張しているが、地域プラットフォームが地域外に開かれているだけでは、多様なアクターを集め、実際に活動に関わっていくのには限界がある。なぜなら地域から遠く離れて住むアクターは、ソーシャルメディアを活用して地域とつながることはできても、実際に現地に来て交流をしたり活動したりする機会は限られるからである。地域に住むアクターにとっても、こうした地域外のアクターに接する機会が増えなければ、新たな知識移転や意識変容は起きにくい。一方、地域プラットフォームが「中域連携」を活用すれば、地域外のアクターは隣接した地域からもやってくるので、遠方から来る場合に比べて、接する機会は増加し、交流が盛んとなり、地域プラットフォームの多様性が高まっていく。

もう一つの有効性は、「中域連携」には、地域住民を「中域」内においていったん「よそ者¹⁶⁾」化することで、結果として地域への帰属を強める効果が期待できるということである。これは、例えば地域によっては、地域の住民や関係者といったアクター間の関係が強すぎたり、身近すぎたりして、地域の課題解決のために新しい試みが地域から拒絶されたり、あるいは失敗してしまうことを恐れて、地域での新たな試みを断念してしまう地域住民もいる。一方、おだあし勉強会のような「中域連携」活用した地域プラットフォームに参加すれば、多様なアクターと交流することでいったん「よそ者」化し、自分の居住地域を含む「中域」において、地域の課題解決に取り組むことができるようになる。結果として自分の居住地域の課題解決へ参画することになり、地域への帰属を高めることになる。おだあし勉強会に参加するメンバーの中にも、地域の課題解決のための活動に本当は取り組みたいが、自分の地域で予想されるさまざまな反応を恐れて、おだあし勉強会で、地域の課題解決のための活動を行っているメンバーは複数存在している。

4. おわりに

本研究ノートでは、おだあし勉強会に参加するアクターやアクターのネットワークの相互関係に着目した分析を行い、多様なアクターが参加することによる地域プラットフォームの可能性について、プラットフォームに関する先行研究を参照して考察した。また「中域連携」という新たな地域連携を提案した。さらに「中域連携」を活用した地域プラットフォームである「中域連携」型地域プラットフォームの有効性について、おだあし勉強会の事例を用いて説明した。今後は「中域連携」を活用している地域プラットフォームの他事例について調査研究することで、本稿で提案した「中域連携」という新たな地域連携の概念や、「中域連携」型地域プラット

フォームの有効性を確認し、観光地域づくりへ応用を試みることにしたい。

謝辞

Sauvage への投稿を助言いただいた敷田麻実教授と森重昌之先生に感謝申し上げます。また最後まで丁寧に指導を頂いた敷田麻実教授に重ねて御礼申し上げます。

【参考文献】

- 國領二郎・プラットフォームデザイン・ラボ編著（2011）『創発経営のプラットフォーム 協働の情報基盤づくり』日本経済新聞社
- 敷田麻実・森重昌之（2008）「持続可能な観光における地域内外の関係性モデルの提案」『日本観光研究学会第23回全国大会学術論文集』,pp.491-492
- 敷田麻実・内田純一・森重昌之編（2009）『観光の地域ブランディング 交流によるまちづくりのしくみ』学芸出版社,p11,pp31-35
- 敷田麻実（2009）「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第9号
- 敷田麻実・森重昌之・中村壯一郎(2012)「中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性和その構造分析」北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第14号
- 西田亮介（2008）「<社会>における創造を考える一問題発見・解決の思考と実践」東浩紀・北田暁大編『思想地図 vol.2ー特集・ジェネレーション』日本放送出版協会,pp355-379
- 平野敦士カール・アンドレイ＝ハギウ（2010）「プラットフォーム戦略 21世紀の競争を支配する『場をつくる』技術」東洋経済新聞社 pp35-45
- 丸田一・國領二郎・公文俊平編著（2006）「地域情報化 認識と設計」NTT出版 pp.3-284
- 横道清孝（2011）「これからの広域連携のあり方を考える」財団法人日本都市センター『基礎自治体の広域連携に関する調査研究報告書ー転換期の広域行政・広域連携ー』財団法人日本都市センター,pp3-12

【参考 HP】

観光庁 HP

観光圏整備法 資料(17)「箱根・湯河原・熱海・あしがら観光圏整備計画」

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/seibi.html>

観光地域づくりプラットフォーム

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/platform.html>

国土交通省四国地方道路情報システム <http://www.skr.mlit.go.jp/info/regulate/kyk/its/>

内閣府 防災情報のページ <http://www.bousai.go.jp/volunteer/index.html>

『防災ボランティア活動環境整備に向けた取組』防災ボランティア活動研究会 資料9

<http://www.bousai.go.jp/v-2/katsudoukentou/pdf/kentou-shiryou09.pdf>

【注】

- ¹⁾ 本稿では地域活性化や地域再生、地域振興、まちづくりを総称して「地域づくり」とし、「アクターが望ましいと思う地域の状態を実現するために、地域課題を解決するプロセス」と定義した。

- 2) 著者がおだあし勉強会のメンバーとなって活動に参加している。
- 3) 本稿では、「中域」とは、「日常生活圏内と、それに隣接する地域」と定義する。詳しくは本文 3 において述べる。
- 4) 実際のおだあし勉強会の理念では、「個々の“商売”の発展」と表現されているが、本研究ノートでは“事業”と表記した。
- 5) 2012 年からは、2 カ月に 1 回の開催へ変更となっている。
- 6) 神奈川県西湘地域の市町を総称する呼び方として、小田原市、南足柄市、足柄上郡の 5 町（大井町、開成町、中井町、松田町、山北町）と足柄下郡の 3 町（箱根町、真鶴町、湯河原町）を合わせて 2 市 8 町と呼ぶことが一般的であるが、本稿では、小田原・足柄地域に該当する地域として小田原市と 1 市 5 町という呼び方を用いている。
- 7) 現在は、川西屋酒造「山北町」、中澤酒造「松田町」、石井醸造「大井町」、井上酒造「大井町」の 4 つの蔵が残っている。
- 8) 2012 年 1 月 27 日現在の在籍数。
- 9) 「正会員」になるための条件を満たさなくても、主に「メーリングリスト」で発信される情報のみ受け取ることができる「おだあし News メンバー」という準会員制度がある。
- 10) メンバーには複数の職種を業としている者や、社会人大学院生も所属しているので、1 人で複数の職業にカウントされている場合を含む。
- 11) 消防団、商店会、祭りに関するグループについては、コアメンバーの居住地が同一エリア内ではないので同一の消防団、商店会、グループではない。
- 12) 國領ら（2011）は、「創発の力」とは、「プラットフォームがつながりをつくることで、個々の主体が持つ力が単純な和を越えて、相乗効果で二次関数的に大きな力となる現象」のことで「ソーシャルネットワークサービスの爆発的な普及は、メンバーが増えれば増えるほど加速度的に影響力を増加させ、ひいては価値が高まるネットワーク外部性に依拠している」としているが、本稿では、メンバーが増えれば増えるほどプラットフォームの多様性が増し、その価値が上がるという定義を用いる。
- 13) 國領ら（2011）は「必ずしも特定の帰結をあらかじめ想定することなく、多くのプレイヤーが活動しているうちに、多様な資源が結合して予想もしなかった新しい価値が次々に生まれる状態を指している」としているが、本稿では、丸田ら（2006）による「協働が参加する力の総和を越えた新しい価値を生む現象」が持つ力とする。
- 14) 西田（2008）は、「多義的に解釈可能で、人々のコミュニケーションを促進する抽象的な言葉」と定義した。また「未完のコンセプト」の顕在的機能として、さまざまなアクターの異なる参加動機を束ね、共通の目標を設定することとしている。
- 15) 他に「中域」という言葉が用いられている事例としては、国土交通省の各地方整備局が情報提供を行っている道路情報システムの中で広域地図と狭域地図の中間に位置するものとして中域地図という表現が見られる。また内閣府防災情報のページ『防災ボランティア活動環境整備に向けた取組』防災ボランティア活動研究会 資料9の中で、VC（ボランティアセンター）の立ち上げを広域VC、中域VC、地域VCの3階層を想定する等がある。この資料の中では、広域VCは都県レベルの、地域VCは市町村レベルの、中域VCはその中間に位置する調整センターとして位置付けられている。
- 16) 本稿では、敷田（2009）による、「地域の内外を問わず『異質な他者の視点』を持てる存在」という定義を用いる。